

研究論文

戦後日本の農家女性をめぐる研究の到達点と課題

Research Review on Proceeding Studies Concerning to Farmer Woman in Postwar Japan

植田 淳子

Junko Ueda

和歌山大学食農総合研究所

和歌山大学大学院観光学研究科

キーワード：農家女性、女性の主体形成、女性の自立、女性の役割、グリーンツーリズム

Key Words : Farmer woman, Women's Independent, Empowerment, Role of Women, Green Tourism

Abstract :

This paper aims to analyze how proceeding studies discussed roles and positions of farmer woman in farming communities and families in postwar Japan. To achieve the aim, this paper has three steps; 1) reconsider the periodization in proceeding studies and propose new periodization introduced the perspectives of impacts of urban-rural exchanges, 2) divide proceeding studies into political economy approach and sociological approach, and 3) how these approaches discussed roles and positions on farmer woman in each period.

I. 本論文の目的と課題

本論文は、農村における女性の役割や主体性の形成を、先行研究がどのような角度から捉え、どのように評価してきたかを明らかにするものである。

近年、農村における女性の役割は、従来のイメージから脱し大きく変わりつつある。すなわち、農村における従来の女性のイメージは、「イエ」を中心とする集団の中で従属的な役割を果たしてきたというイメージがある。確かに戦前の農家女性については、多くの研究で「イエ」に従属する存在であったことが論じられている（福武, 1971, p.37）。例えば、戦前の農家女性の代表的研究として、丸岡（1980 [1937]）が、産業組合中央会勤務時代に行った（1928 - 1937）、地方の農家女性へのインタビューがあげられる。ここでは女性達が、農作業のみならず家事や育児、介護にと多くの負担を強いられている実情が明らかとされた。また、田代（2004）は「戦時期の農家の女性は農業労働だけではなく、『産む性』（田代, p.35）としての役割が期待されていたこと、天野（2001）は農地改革以前（戦前）の農村において、嫁は「朝は誰よりも早く起き、一日中働き、遅くまで家事を担い、夜は誰よりも遅く寝る、労働力としてのだけの存在」（天野, p.7）であったことを指摘した。天野は、このような農家女性の現状は戦後においてもさほど変わらなかったと分析しており、高度経済成長期以後も「基本的問題が解決されてきたとはいいいがたい」（天

野, p.7）と指摘している。しかし、農村女性のこのような状況は、ごく最近まで同様であっただろうか。

このような見方に対して本研究は、戦後の各時代の中で十分とは言えないまでも農家女性は主体性を獲得し、次第に農村における一定の役割を果たしてきたと考えている。そこで本研究では、先行研究が、農家女性が主体性を確保・形成してきた過程をどう論じてきたかを、人文社会学領域からのアプローチと政治経済学領域からのアプローチの二つに大別しながら論じたい。すなわち、村や「イエ」の組織の中での女性の役割やその歴史から切り込む人文社会学領域なアプローチと、政策の変化や経済の流れから農家女性の立場や役割の変化を説明しようとする政治経済学領域からのアプローチからの二つである。前者のアプローチは歴史学や社会学の手法をとりつつ、現在に近づくにつれ、ジェンダー学の視点を取り入れるなど変化してきた。一方、政治経済学領域からのアプローチは、政策の変化や経済の流れから農家女性の立場や役割の変化を説明しようとするものである。このアプローチは農村経済学や農村経営学の論文に多い手法で、時期的に言えば農家女性に影響する経済的变化が表れ始めた高度経済成長期から始まり、特に直接的に農家女性に影響する政策が出され始めた1990年代以降の研究に多くみられる。

ただ本研究では、掲載誌の掲げる領域の看板にとらわれず、以上の観点から先行研究を類別し論じることとする。

II. 戦後日本の農家女性をめぐる時代画期

1. 農家女性の解放から見た時代画期

戦前より、農村社会や「家」の中で負担を背負ってきた女性であるが、その中においても様々な方法で自らの主体性を確保し、また嫁から母になることで農村や「イエ」の中での地位や役割を徐々に確保していった（福武, 1971, p. 39）。さらに近年は、地域社会の中でも一定の役割を果たすようになった。先行研究は、そのような農家女性の立場に変化をいくつかの時代画期に分けて論じてきた。そこで本節では、まずは先行研究が、それらをどのような画期に分けて論じてきたかを明らかにしたい（表1）。

戦後の農家女性の研究において代表的なものとして市田（1995）の研究があげられる。市田の研究は、戦後の農村女性と深く関わる生活改善普及事業に着目したものである。市田は事業の理念について論じた上で、その理念の実現のためどのような手段が考案され、実際の現場においてどのような課題が生じたかを明らかにした。市田の研究は、生活改善普及事業が開始された昭和 23（1948）年から、高度経済成長が終了する昭和 50（1975）年の約 30 年を対象とし、その時期を昭和 36（1961）年の農業基本法の施行で二分している。このように市田は、農家女性に関わる生活改善普及事業に着目して時代画期を分けていたが、これは公式的資料において使用される、普及員の活動範囲の変動に着目した通常の時期区分とは異なっているという（市田, 1995 p.3）。

市田と同様に法令や制度に着目しながらも、社会の動向を加味して時代を区分した分類として天野（2001）の研究があげられよう。天野は研究対象を、生活改善普及事業における日本の女性農業者の生活と地位向上に限定しており、生活改善普及事業が行われた 50 年間で、女性の地位関連事業に重点を置いて以下のような時代区分を行っている。第 1 期が、生活改善普及事業開始から高度経済成長期以前の時期（1948～1957 年）で本事業がイエから女性を解放し横のつながりを持つようになった点に着目している。第 2 期が、農家生活が高度経済成長により顕著な影響を受ける時期（1958～1973 年）で、地域の紐帯が変化し封建色が薄れていく過程ともいえる。第 3 期が、日本の農家の女性の地位問題を世界の流れの中でとらえはじめる時期（1974～1988 年）で、世界的な女性解放の流れの中で農村にも少なからぬ影響が生じてきた時期である。第 4 期は、男女平等や労働報酬の実現が施策の中で現れてくる時期（1989 年～現在まで）で、女性農業者に視点を当てた取り組みを展開するべく再出発した時期である。

この市田や天野の時代区分は、戦前の隷属状態から、さまざまな社会状況を反映して農家女性がどのように解放されてきたかという点に着目したものと言えよう。

2. 農家女性の起業に着目した時代画期

一方、「解放される存在」としての農家女性ではなく、より積極的に農家女性が権利や役割を獲得する過程と捉えて、農家女性のキャリア形成や起業に着目したのが、仁平（2010）、青山（2016）の区分である。

仁平（2010）は、市田の時期区分を受けつつも、戦後から今日までの女性農業者を支援する政策と関連付けながら、先の、女性農業者のキャリア形成に関する視点から時代区分をおこなった。仁平は、市田の論じた昭和 49（1975）年以降から、バブル期までの平成 3（1991）年を充実前期、そして、それ以降の平成 4（1992）年から現在までを充実期と区分している。

青山（2016）もまた、女性農業者の起業に着目して時代画期を定めている。彼女は生活改善普及事業等によって、家業としての農業において長らく補佐的存在として位置づけられてきた女性農業者が自立していく、戦後から 1991 年までを「自立期」と位置付けた。青山は、この「自立期」には、戦前から続いていた女性の地位の低さを解決すべく、生活改善実行グループや JA 女性部の活動が活発に行われてきたと指摘している。そして、1992 年に農林水産省から発表された『2001 年に向けての新しい農山漁村の女性—農山漁村の女性に関する中長期ビジョン—』に着目し、この時期に政策が女性自立支援から起業支援へと転換したとして 1992 年から 2009 年までを「成長期」と位置付けた。さらに、農林水産省が発表した「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（通称六次産業化法）を重要施策と捉え、2010 年以降を「転換期」としている。

3. 外部交流の視点を加えた本研究の時代画期

このように、近年では農家女性を自身が起業に関わることによってエンパワーメントされていくという視点から時代画期を論じる先行研究が見られる。しかしながら先行研究では、農村自体に影響を与える政策や事業に重点が置かれていた。これに対して本研究では、このような先行研究の視点を踏襲した上で、先行研究が積極的に論じてこなかった農村以外の都市部との交流が農村女性の主体性形成に大きな影響を与えたという見かたをとる。その上で、本研究では、この「外部との交流」を促す政策や事業に着目し、新たな時代画期を提案したい。本研究の提案する時代画期としては、まず一つ目の画期を、「戦前～1969 年 生活改善普及事業展開期」とする。次に二つ目の画期として、「1970 年～1991 年 都市農村交流活動導入期」をあげ、さらに、三つ目の画期として、「1992 年～2001 年 グリーンツーリズム・女性起業発生期」をおきたい。そして、最後に、先行研究ではまだ反映されていなかった「2002 年～現在まで」を四つ目の画期としたい。

表1：農家女性研究に用いられた時代画期

農家女性の解放に着目		農家女性の起業に着目		本研究 植田 (2016)
市田 (1995)	天野 (2001)	仁平 (2010)	青山 (2016)	
1945				戦前
1950	生活改善普及事業成立期 (1948～1960年)	第1期 生活改善普及事業から高度経済成長以前 (1948～1954年)		①生活改善普及事業 展開期 (1948～1969年)
1955				
1960		第2期 高度経済成長の影響を受ける時期 (1958～1973年)		
1965	生活改善普及事業展開期 (1961～1975年)		自立期 (戦後から1991年)	
1970				
1975				
1980	第3期 女性の地位問題を世界の流れから捉えた時期 (1974～1988年)	充実前期 (1975～1991年)		②都市農村交流 導入期 (1970～1991年)
1985				
1990				
1995	第4期 男女平等などが施策として現実化する時期 (1989年以降)	充実期 (1992～2010年)	③GT・女性起業 発生期(1992～2001年)	
2000				
2005				
2010			成長期(1992～2009年)	④GT・6次産業 興隆期 (2002年以降)
2015			転換期 (2010年以降)	

市田 (1995)、天野 (2001)、仁平 (2010)、青山 (2016) をもとに筆者作成。

グリーンツーリズムをGTと表記

①の「戦後～1969年 生活改善普及事業展開期」についていえば、多くの先行研究が戦後は農家女性の地位の変化に大きな影響を与えた事業であると位置づけている。本研究ではそれを踏襲しながらも、その始まりを1920年代から1930年代に農本主義者らによって行われた「全村学校」に求めたい。「全村学校」は、世界恐慌後の農村の不安定化を防ぎ治安を維持するために、青年層を中心にした農村の強固な組織化をもくろんだものであるが、その一方で、当初は「農村文化講習会」と称され、「都会に出ることなく、地域をあげての行事として取り組むなかで自分たちの住む地域を活性化し、外部から講師を迎えて学ぶことで視野を広げよう」（野本, 2011, p.175）とする取り組みとしての側面もあった。また、「生活改善」の側面に着目すると、近代的な衛生学や栄養学を踏まえた家庭経営の方法の講習を嫁世代が学んでいくことになる『生活改善』の担い手として、農村女性がクローズアップされつつあった」（野本, 2011, p.218）。農家女性たちは、徐々に義両親世代の「イエのやり方」を変容させていくことになった。このように「外部との交流」「同世代の横のつながり」「親世代からの変化」など戦前の「全村学校」の活動は、戦後本格的に生活改善普及事業が進められていく上での重要な布石になったと考えられるため、本研究では、この動きを農家女性の主体性形成の時代各期の中に加えることとしたい。

②の「1970年～1991年 都市農村交流活動導入期」は農村と都市の交流を促す様々な政策が打ち出された時期である。1970年は、高度経済成長の終焉時期で、やがてオイルショックが起きようとした時期である。この時期の急激な日本経済の発展は、「暮らしの豊かさ」をもたらしたが、一方で様々な社会の歪みをもたらした。また、農山村と都市部の格差が著しくなったことに対し、1970年に過疎地域対策緊急措置法、それを引き継ぐ形で1980年に過疎地域振興特別措置法が制定された。これらの法律の中心は過疎化で単独で維持できなくなった社会的インフラを国が肩代わりしようというものであったが、その他にも農山漁村に人を呼び込み自力更生させようとする試みもあった。その最たるものが、1987年に制定された総合保養地域整備法（リゾート法）である。これらの政策は本来の目的からすれば必ずしも成功したとはいえないが、直売活動等に伴い農村が外部と交流することにより農家女性を取り巻く環境や意識が変容した点や、農家女性が自分の財布を持てたことで「農業者としての誇りや自信を与え、家やムラでの関係性にも変化を与え」（鶴, 2007, p.182）経済的にも意識的にも大きな変化があったと考えられるのではないかと。事実、この時期、従来の農業経営の中に閉じこもってきた農家女性は、様々な外部との交流の中で都市の消費者や他業種の人びととのネットワークを築き始めた。

③「1992年～2001年 グリーンツーリズム・女性起業発生期」は、青山ら、他の論者も着目した、1992年の農林水産省による「2001年に向けての新しい農山漁村の女性—農山漁村の

女性に関する中長期ビジョン—」の時代である。この時期は、政策が女性自立支援から起業支援へと転換した時期である。これに先立つ1990年6月、農林水産省にて「生活改善課」は「婦人・生活課」に改編され、戦後永らく続いてきた農家女性の生活改善普及事業は大きな転換点を迎えることになった。この背景には、国連の「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」の採択を踏まえた「西暦2000年に向けての新国内行動計画（第一次改訂）」があり、農林水産省としても新たな農村女性政策を進める必要があった。なお、この政策支援で「農村女性起業」という言葉が使用されている。（澤野, 2012, p.17）

④「2002年～現在まで グリーンツーリズム・女性起業興隆期」は、都市農村交流事業の新たな潮流となるグリーンツーリズム（農家民泊）が広まる契機となった法律が改正された2002年を起点としたい。この年、大分県が全国に先駆けて、グリーンツーリズムにおける農家民泊に係る旅館業法および食品衛生法を大幅に緩和した。これにより日本では実現困難であった一般の農家が実施主体となるグリーンツーリズムの推進が大きく前進し、全国的に民泊に対する規制緩和の取り組みが広がった。先行研究の時代画期において2002年という年はあまり注目されてこなかったが、これ以降、農家女性がツーリストの受け入れ主体となり、家族の協力を経て体験のメニューや受け入れ形態を意思決定したりできるようになった点で農家女性の主体性形成に果たした意義は大きい。またグリーンツーリズムの一形態として、学校や学年単位で受け入れを行う教育旅行の需要も多く、その結果、行政や関係団体等も含め地域で連携してグリーンツーリズムに対応したり、地域の売り込みを行ったりする場合も多い。このような地域づくりとグリーンツーリズムが一体化した場合、グリーンツーリズムの主たる担い手である農家女性が、地域づくりなどの社会的な活躍に直接かかわる事例も数多く報告されている。言い換えれば、グリーンツーリズムを取り巻く一連の社会参画によって、これまで地域や家庭の主役ではなかった女性たちが積極的に地域の改革に乗りだしたこと。そしてそのことで農村の意思決定過程に大きな変革をもたらすことにもなったこと。このような点で、2002年は農家女性の主体性形成に大きな影響を与えた年であると提案したい。

以上、本研究では、先行研究を踏まえつつも、特に外部との交流によって農家女性の主体性の形成に影響のあった政策や制度に着目しながら、先の表1のような時代区分を行うこととする。その上で、各時代において、先行研究が農家女性をどのようにとらえてきたのかを、大きく政治経済学領域と人文社会学領域から論じていきたい。

Ⅲ. 農家女性の主体形成をめぐる二つの視点

1. 政治経済学領域からのアプローチ

(1) 主体形成を個人の意識変容からみる先行研究

農業経済学の分野では、主として、農村における人々の主体形成は経済的条件の変化にともなう人々の意識が変化することによって成し遂げられるという考えに基づいている。そのことを整理した代表的な論者が重富真一である。農業経済学における主体形成論について、重富（1984）は経済発展と主体の関係を論じている。その場合、経済的条件の中に、主体形成のメカニズムを見出していこうとする立場（マルクス主義者）と、経済的条件からは一定独自に主体の価値観や意識、心理などをもとめ、それらの要素を主体形成の契機として重視していく立場（心理学、社会学による分析）の2通りがあると述べている。個々の主体の側からの働きかけのプロセスを知ることによって重点を置くべきと捉えた重富は、経営管理の局面において主体形成を見ていくとした。さらに、重富は「農民の意識状況がどのような目標に具現し、経営改革のエネルギーを生み出していくのか。目標に向けて経営を発展させ、経営主体としての能力の形成へとどのように主体をかりたてるのか」というメカニズムを明らかにし、主体形成のメカニズムに関する理論の検討、さらに理論に含意されている人間像に触れることも目的としていた。（重富, 1984, p.18）

また重富（1983）は、農業・農村の発展の主体が、いかに形成されていくかという問題に関するアプローチは、主体自体が“それにふさわしいものへと変容していく過程”を捉えねばならないとしている（重富, 1983, p.67）。このように重富は、農業経営者の課題認識の発生過程や展開過程をもって「主体形成」としている。この重富の考え方に即すると、農家女性としての主体形成とは、女性個人が隷属的な意識を捨て、個人として一定の経営的問題に直面してそれを乗り越えることで主体としての意識が形成されるということになる。

(2) 主体形成を経営学的能力からみる先行研究

一方、糸原義人（1992）は、単に個人的な意識変容だけでなく、経営者としての様々な能力が備わったときに、はじめて主体として行動できるとしている。その上で「主体性の問題は農業経営を考える上で極めて重要なものになりつつある」（糸原, 1992, はしがきii, iii）と述べている。そして、主体性を問題とする場合、①主体性の形成過程、②主体性形成後の経営行動の2つの課題が提起されるとし、糸原の研究では②の立場に立ち、経営分析の方向性を示すことを目的としている。糸原は、（重富らの）経営主体の主体性、能力等個人的なマンパワーの蓄積段階に焦点を当てる立場に対して、農業経営計画を立てるためには、主体性の確立と経営者能力の向上、経営展開に必要な情報収集が必要であると述べている。そのため、氏は分析の焦点を経営主体自身の経営者意識の持ち方、在り方だけでなく、外延的能動的な経営行

動や主体性、経営者能力の動きに着目すべきだと考え、経営者の行動分析を行うことで、経営者としての主体性の形成過程を明らかにしている。

要するに、これらの先行研究において農業経営における主体形成とは、個人が農業の経営的主体であるという意識を持ち、またそれを実行する能力を備えるということだと捉えられる。そういう意味で、先に論じた時代画期において産直などの販売を主としていた第②期と、自らの才覚で外部の人びとを受入れもてなすグリーンツーリズム事業への女性の参画は、「経営」という面で農家女性の主体形成に与えた影響は大きい。

2. 人文社会学領域からのアプローチ

一方で農家女性の主体形成に人文社会学領域からアプローチする場合、先に述べた個人としての意識の変革、経営的な能力の獲得の結果、イエや地域の中での関係性がどのように変容したか、その中で女性の役割や地位がどのように向上したかに着目することになる。

経済学者でもあり歴史学者でもある大門（2004）は、主体形成について検討していくにあたって、これらの領域と留意点として「歴史における主体形成を考える方法」「主体形成のジェンダー的特質」「現状の農村主体に対する歴史的前提、歴史的規定性の明白化」を踏まえて考察すべきだと主張し（大門, 2004, p.13-14）、さらに農村における主体の考察にあたっては、階層・家族（家）・性差・世代の4つの視点を重視する必要性を指摘している（大門, p.15）。

さらに大門は、研究の中で対象としている時期（1920代から1960年）において、農村の主体形成について検討すべき領域として、農民家族経営、公共団体、農業団体、社会運動、政策といった5つをあげている（大門, 2004, p.14）。大門は、個人の経営的意識や能力の向上が、家族の経営に与えた影響、地域や農業団体に与えた影響に着目することを提案するだけでなく、その先に起こる社会運動や政策への参画までを考慮に入れたアプローチを提案している。これは先の章で論じたグリーンツーリズム事業の先にある地域づくりへの女性の参画が該当しよう。

このように、前者の政治経済学領域は農家女性の主体性形成を経済的エンパワーメントや経営的意識の芽生えから論じるものであり、後者の人文社会学領域は、その結果生じる生活様式の変化がイエや地域における女性の役割の変化とどう関連してきたかを論じるものである。

Ⅳ. 農家女性をめぐる研究の到達点

1. 生活改善普及事業展開期（戦前～1969年）

(1) 戦前の農家女性に関する現代の研究

農家女性の主体形成に関する多くの先行研究の時代画期が、1948年の生活改善普及事業をスタートとして論じている。これに対して本研究は、戦前の全村学校に農村の変容

と農家女性の主体性の萌芽があったのではないかという立場から、戦前から都市農村交流事業がはじまる以前の1969年までを第一期としている。この時代の農村における主体性形成を政治経済学領域からのアプローチでとらえた現代の研究に大門（2004）の研究があげられる。大門は、「主体形成はもっぱら農家の経営的発展との関連で議論されてきた」（大門，2004，p.15）と述べており、この視点は農村における主体形成を考察していく上で大事な視点ではあると述べている。ただ大門は、同時にこれまでの先行研究が戦前農村の主体を「男子世帯主（戸主）」に限定する狭さがあることを問題視している（大門，p.15）。そしてこれまでの農村の歴史的特質を踏まえたうえで「この時期の農村問題が主体認識の拡張を要請している」（大門，p.15）と述べ、主体の考察は女性や青年まで広げて行く必要があることを指摘している（大門，p.15）。

その上で大門は、昭和恐慌期から戦時期にかけて実施された生活改善や保健・衛生問題へのとりくみにおいて、「農村女性の主体化」を促す側面があったことを述べている（大門，p.38）。それまで家の中や家族関係において、さらにムラの中でのみ営まれていたくらしが、生活改善等の取り組みが行われたことにより、その一部が家の外へと引き出されるようになったことで、「新たに「生活」として改善を求められる」ように、あるいは「新たに「生活」として創り出されること」もあったことを論じている（大門，p.38）。また恐慌克服、経済更生、食糧増産などの国家的課題を通じて、「生活は公的性格を付与され」てきたことを述べており、私的なものであった「生活」が公的なものとして位置づけられたことを述べている（大門，p.38）。これらの流れは、自然発生的ではなく、政策面などから、ある意味強制的に、公的性格を付与された生活改善であったが、結果として「生活の担い手である女性に主体化の契機をあたえ、生活改善の必要性を認識し、主体的に取り組む女性たちを登場」（大門，p.38）させてきたという一面もあると評価をしている。

戦前の農家女性の主体性形成に光を当てた大門ではあるが、この時期、男性中心社会である家は制度の面でも意識の面でも残存していたことや、そのことが生活改善にも反映していたことも同時に指摘している。彼は、生活改善の政策が女性の主体形成に寄与したと手放しに評価するのではなく、反対に「家と農村女性のあいだに激しい矛盾を引き起こすことに」もなっていたことや、生活改善には「他面で男性戸主の役割を強化する側面があったこと」（大門，p.39）にも注意する必要を唱えている。

一方、「生産」や「経営」といった視点にとどまらず、「生活」（生活意識）に着目しつつ、1920年代から1930年代における日本農業の構造転換への農村側からの対応を明らかにした研究として野本京子（2011）をあげたい。野本は著書の中で、始めに農村に関わる組織のリーダーなど全国的に強い影響力をもち得る立場にいた人々の所論や活動について取

り上げ、次にそれらの主義・主張が村落という現場で農業を営む人々にどのように受け止められたのかについて考察している（野本，2011，p.11）。まず、第一次世界大戦中から戦後にかけて行われた活動について、農民の「覚醒」を促す声に呼応する地方農村での「主体」形成の試みを「農村文化」の提唱を体現していった幾つかの地域の活動の機関紙を通じて検討している。その中で、野本は「自らの「生き方」（内面）を模索するとともに、農村生活の改善・向上を実現しようという農村青年たちの姿勢が鮮明に伝わってくる」（野本，p.158）ことを述べており、さらに少数ではあるが、女性の投稿もあったことに指摘している（野本，p.158）。

また地域の青年たちが集った向上社（後、清明社）が地域を巻き込んで行った「農村文化講習会」の活動を取り上げ、それが「都会に出ることなく、地域をあげての行事として取り組むなかで自分たちの住む地域を活性化し、外部から講師を迎えて学ぶことで視野を広げようとするもの」（野本，p.175）であったことを述べ、生活・生産する場を、教育の場として考えたこの講習会は、周囲の批判を意識しながらも社員の努力で無事開催し、反響を呼んだことを述べている。その後、この講習会の形式は、「全村学校」（当初は全村学校式講習会）と称され、各地に広まっていくようになる。この全村学校は、村の中に漂う閉塞感のようなものを打開する方途として、青年層を中心に企画され、この時期の全村運動が「村が主体となって村民同士の住民としてのつながりを意識化し、協働体制を促すという機能を果たしたのではないだろうか」（野本，p.195）と述べている。野本の研究は、「生活」ないし「生活改善」という視点に焦点があてられており、その「生活改善」の担い手として農家女性が注目されつつあることを指摘している（野本，p.218）。

このように、一般的には男性中心社会の家制度で女性は隷属的な存在であったと考えられがちな戦前の農村ではあるものの、大門や野本の研究で指摘されているように、農村において「生活改善」という従来の封建的な風習に変化を与えるような動きが見られた。その中で農家女性は、経済的にも社会的にも、従来とは異なった意識を持ち始めてきたことが指摘できよう。このような戦前の『「生活改善」への志向性』（野本，p.218）の動きを、本研究では、戦後の農家女性の役割や意識の変化に大きな影響を与えた生活改良普及事業へと続く前史として位置付けたい。

（2）戦後の生活改善普及事業についての初期の研究

戦後の昭和23（1948）年から行われた生活改善普及事業は、農家女性を封建的なイエから導き出して横のつながりを形成し、近代的で合理的な生活を啓蒙することによって農家女性の意識改革に大きな影響を与えた政策として、農家女性の主体形成の歴史について論じる際に不可欠なできごとであると位置づけられてきた。では、このような生活改善普及事

業を同時代的に論じた先行研究では、どのように農家女性を論じているのだろうか。

昭和 24 (1949) 年に、愛知県農業復興会議でその委員長を任されていた水谷 (1952) は、戦後農村の生活改善が叫ばれている中で、まずは「台所改善」を農村生活改善のいとぐちとして取り上げたと述べている。元来、日本の農家は長い間、貧しい生活を強いられ、生活を楽しくしようなどと考える余裕はなかったと述べているが (水谷, 1952, p.18)、そのような状況の中、生活の改善というのは「まずこの個人の幸福、忘れられた“生活”の発見から始められねばならぬ」(水谷, 1952, p.19) と説き、台所の改善に関してどのような方法で農家の人に伝えて実行させていくべきかを具体的な説明と共に説いている。さらに台所改善を無事終えた農家の人たちに対して、「台所改善は生活改善の終着点ではなくて出発点である」(水谷, 1952, p.118) ということ、そして農業経営や家庭生活の様々な場面に生活改善の効果が循環し効果が表れるところに本当の目的があるということも伝えている。そして「生活の改善」に関して、「自分の環境と立場においてみずから工夫し、みずからの創意で、つぎつぎと創り出して (create) いくべきもの」(水谷, p.193) と述べている。

また農民運動家であった河合 (1955) は、戦後の農村における諸組織の動きについて概観している。その当時の農家女性を知るために、一般婦人団体 (「地域婦人会」「農協婦人部」「生活改善事業組織」「PTA」) に着目しており、数地域で発行された新聞記事を通して活動の内容を把握している。また新しい婦人のグループとして、「農業技術研究会」「しゅうとめの会」「同じ志の人びとの集り (原文ママ) 一婦人サークル」を取り上げている。そして農村の婦人組織に対して、これまでの農村の婦人組織は既に組織化されたものを上から流れてきたとおりを引き続き、実行していくものがほとんどだったが、これらの新しい婦人グループのように自主的な婦人組織として、平和活動や文化活動を行っている団体が出てきているので、それらの活動にも目を向け、将来の発展の貴重な芽として重視していく必要性について述べている。(河合, 1955, p.91)

梅谷 (1959) は戦後の農村 (兵庫県但馬地方) を歩き回り、村々で起こった出来事を書き記した報告書を作成した。その中で、農村の古いしきたりが、農村に重苦しい暗さを持ち込んでいると述べている。また戦後にあって、生産関係のあり方や生活の仕方、物の見方を変えつつある若い青年達に対して、その変化を阻止しようとする「家」本位で考える昔ながらの農村の人たちも存在することを述べている (梅谷, 1959 p.71)。

溝上 (1966) もまた、島根県を生活のフィールドとした調査を行った。溝上は、戦後日本の急激な農村共同体の崩壊に危機感を感じ、くずれゆく農村のすがたとともに、そのなかから生まれているもの、育っているものに目を留め正確にとどめていく目的で記録していった。その中には、農村共同体の崩壊

と言われていた時代においても、農家女性の積極的な生き方を捉えたものも含まれている。

このように同時代の研究者においては、戦後の生活の変化や生活改善事業を通じて農村が変化していく様子や、農家女性が組織化されていく様子が描写されている。

(3) 高度経済成長期の農村の変容についての初期の研究

生活改善事業後期に該当する高度経済成長期は、農村社会そのものが大きく変容を遂げた時期であったと同時に、政治経済学領域では、農家の経営形態に大きな変化があった時期だと指摘できる。並木 (1960) は、農業法人、農休日、月給制、次三男問題等に対して分析や考察を行い、高度経済成長下の日本における農村の政治経済的な考察を行っている。その中で並木は、農家女性について「そこには、家長たる世帯主の指揮統制下にある従属的な婦人労働があった」(並木, 1960, p.70) としており、地域によっては、各人がそれぞれの農業部門を主体的に分担しているように思ったと述べているものの (並木, p.70)、この時代、農家女性の仕事は農業労働とは見なされず、あくまで家事労働に過ぎなかった点も述べている。

これに対し満永は、農村経営に農家女性が大きな役割を果たしたと評価している。満永 (1985) は、1954 年～1973 年の日本の高度経済成長が、「大量な農業労働力の非農業部門への流出、農用地の非農業用への転用等によって支えられ、農業、農村の構造を著しく変貌させた」(満永, 1985, p.37) ことを指摘している。このことは「農家の非農家も進み、伝統的な農村地域社会の構成員も質的に大きく変化した」(満永, p.38) ことを述べ、さらには、国民生活の向上発展と相反する形で「過疎化に伴う地域社会の機能ならびに活力の低下をもたらした」(満永, p.39) ことも指摘している。そのような状況の中、農業経営の担い手として中心的役割を果たしたのが農村婦人であった。これまで「家族保有労働力の協業」によって維持・発展されてきた農業経営並びに生活が、基幹労働力の非農業部門への就農により、主婦へかかる労力の割合が明らかに重くなったことを述べている。その頃生まれた「三ちゃん農業」「主婦農業」という言葉に関しても、「農村婦人が農業を支えていることを端的に表現しており」(満永, p.40)、女性への労働過多の問題と共に経営能力や農業に必要な基礎的技術の修得等、大きな課題を指摘している。

小杉 (1977) は、人文社会学領域において『農村生活研究』のシンポジウムの課題名及び、掲載論文の動向を分析することにより、その時代どのような視点から農村生活を見てきたのか、そして問題は何処に、どのように現れつつあるかについて検討している。小杉によると昭和 28 (1953) 年から開始された「農家生活発表会」のシンポジウムにて、テーマとされた内容は、初期の頃には、「農家食生活の動向」「農家の献立について」など個々の技術的側面に関心が向けられていた

が、高度経済成長期にはいった昭和 39（1964）年頃になると「真の農村生活の改善とは何か」という点に関心がうつっているという。小杉は、単に技術面からのみ婦人労働をみるのではなく、「生活構造として農家生活を把握しよう」とし（小杉, p.90）、その農家生活構造を把握するために、生活環境や地域社会、農民意識、混住社会等のキーワードに着目した。また一般投稿論文の動向を整理したものから、「生活技術の側面から生活と生産の関連した側面に、そして生活構造の問題へと、生活をより総合的なものとして捉えようとする方向へ進んできている」（小杉, p.92）とも論じている。

（4）生活改善普及事業期の農家女性に対する現代の見方

政治経済学領域において、当時の農家女性の主体形成を論じた先行研究は少ない。社会の急激な変化に伴う当時の農村社会自体の変容を論じたものが中心で、社会経済的な意味で当時の農家女性が主体的だったかについて議論された研究はあまりみられない。その反面、様々な社会的な変化によって農村の人々の意識も変わり、農家女性の意識に影響があったと指摘する人文社会学領域の研究は多い。

生活改善普及事業期の農村女性研究の第一人者である市田（1995）は、生活改善普及事業の最終目標が「農家の家庭生活を改善向上することとあわせて農業生産の確保、農業経営の改善、農家婦人の地位向上、農村民主化に寄与すること」であり、「生活技術」の普及による「生活経営」の合理化としている。「合理性」「農家婦人の地位向上」「農村民主化」という言葉が生活改善の「理念」をあらわしていると述べている（市田, 1995, p.41）。さらにその理念がいかなる要素により形成されたかについては、当時の生活改善課長の森松代氏を取り上げ、戦前のアメリカや日本の家政学を学んだ生活改善課のスタッフの合理的思考に依拠したものとしている（市田, p.19）。市田は、当時の生活改善課長であった森松代氏の上司である小倉武一氏の言葉を用いて、生活改善普及事業を「自主性を持った『考える農民』からなる新しい民主的な農村社会を作り出すための事業の一環であった」（市田, p.23）と評価し、その理念を端的に表している。

一方、生活改善普及事業が先述の理念達成のために、現場においてどのように展開されたかについて、市田は、生活改善の理念は、衣食住に焦点を当てた生活技術の普及、そして婦人解放、民主主義を最大限に尊重した生活改善実行グループという手段により、展開されていったとしている。1949年からは、ブロック単位ではあるが生活改善普及事業の研究會も開かれるようになり、地域の実情や農家の要望に合わせて具体化されていった（市田, p.51）。さらに高度経済期以降、農家の生活が豊かになり「生改不要論」もとなえられる中で当初に設定された理念や手段がどのように変化していったのかについて明らかにしている。また、このことについては、事業の発足当初は、生改が農家 1 軒 1 軒をまわるという方法

が取られていたが、次第に、理念として生活全体のバランス、それも個々ではなく地域（集団）という広がりの中でのバランスを中心に捉えるように変化していった事、さらに、孤立せずに活動を周囲に広めていくことが期待された事を明らかにしている（市田, pp.60-61）。

市田の研究は、生活改善普及事業が農村の民主化にどのような影響を与えたかという視点から研究されているが、この市田よりも生活改善普及事業における「農家女性の地位向上」に特化して研究をおこなったのが天野（2001）の研究である。天野は、研究の対象期間を第 2 次世界大戦終了後から 1990 年代までとし、一方で、生活改善普及事業初期の生活改良普及員の活動記録・資料の分析およびインタビューや事例研究を行った。また 1960 年代以降の農村の生活課題の変化に、生活改善実行グループのメンバーがどのように取り組み活動成果をあげてきたのか、タイプの異なる 6 事例をあげて分析を行った。さらに現代の農業者たちが「女性の地位向上」についてどう捉えているかを明らかにするため、女性農業者とその夫にアンケートを行っている。天野の研究は、女性農業者の地位向上に関する研究において、これまでの先行研究で欠落している視点として以下の 5 点をあげ、それらを補う研究であることを述べている。①生活改善普及事業の成果の歴史的な位置づけや評価に関する研究、②何を實現し何を實現しなかったかの一貫した分析と整理、③一般的な「農家の女性」が現代的な女性農業者に成長していく過程の研究、④男女平等の生活習慣・生活様式形成過程に関する研究、⑤現場の普及活動を支えるような同時進行の課題の理論的意味づけ等の研究である（天野, 2001, p.60）。このような視点から研究を進め、最後、まとめとして平等な生活文化を生活の中に根づかせるための方策について考察し、農家生活のルールとして必要な「家族経営協定」についても触れている。

このように第一期の「生活改善普及事業展開期」は、人文社会学領域においては農家女性の意識改革に大きく影響した時期であるといえよう。

2. 都市農村交流導入期（1970 ～ 1991 年）

（1）農村起業から見た農業経営学の主体形成論

高度経済成長後の日本社会では、都市と農村の格差が顕著になってきた。また、多くの農村では若い働き手がいなくなり、農家の高齢化が問題となってきた。これに対して、政府は 1970 年に過疎地域対策緊急措置法を導入するなど、農村のインフラ整備と都市部との交流を推進した。

この時期の研究として、政治経済学領域では高橋の研究があげられる。高橋（1987）によると、この時期の主要な農業問題は、一部の先進国を除いて世界的に見れば農家の低所得問題や農村地域の貧困問題であるという。この「貧しさからの解放」というテーマは、今なお続く農業問題の基本課

題には変わらないとしているが、日本においては1960年代の高度経済成長の過程でその問題は曲がりなりにも解決したと言う。しかしその裏で、農業を担い手が必ずしも明瞭な形で存在しなくなったという新しい課題が発生したと指摘している（高橋, 1986, p.17）。高橋によれば、1955年から始まったとされる高度経済成長が農業におよぼした最大の影響は、「農業労働力の他産業への移動」であった（高橋, p.115）。彼は、1960年と1985年当時の比較から、総農家戸数が年々減少し、かつ農業専従者なしの農家の割合の増加していることから、「専従する者や経営者機能をもつ者がいない、中身が抜け出たような農業経営が、わが国農業の大多数を占めるようになった」（高橋, p.22）と指摘している。彼は我が国の農業展開も、農業に関わる関係者が、これまで与えられた環境に即しながら結果を出していくだけの農業に甘んじるのではなく「環境と結果との間に、“主体”という要素を入れ」るべきであるとして、農業における主体的な企業が必要な時代に入ったことを指摘している（高橋, p.245）。また、農業に主体的に関わる関係者として、(1) 国・県の農業政策の担当者、(2) 農業資材の提供ならびに農産物の加工・販売を行なう関連起業、(3) 地域農業に影響をもつ市町村、農協、あるいは農業集落のリーダー、(4) 農業生産を直接担当する農業者をあげており、（高橋, p.246）。これらの関係者の行動の大枠が、与えられた環境によって規定されてしまうことも否めないが、「主体が自由に裁量しうる一定の幅がある」（高橋, p.247）とし、それらの人びとがどう選択し、どう行動するかによって、その地域農業の展開が大きく異なってきたという事実を重要視している。

高橋の議論は、特段、女性に特化したものではない。だが、この時代から始まる直売や産直、また自給運動等を通じて、これまで農業生産や地域との関わりの中で生活していた農業関係者が、都市との交流においても様々な試みを始めた。その中で多くの農家女性たちが、これらの小さな起業や交流活動を通じて、経済的にも意識的にも変化してきた時期と言えるのではなかろうか。

(2) 都市農村交流による農家女性のネットワーク形成

このような都市農村交流が、1970年代および80年代の農家女性を取り巻く社会にどのような変化をもたらしたのだろうか。このような直売や産直は、家業としての農業の主流から外れたもので、そこに女性の活躍する余地があった。人文社会学領域では、船戸（2010）が指摘するように、1970年代頃から「食の安全性」を求めようになり、消費者達のニーズにより開始された「有機農業運動」を軸として生産者団体である農家と消費者団体との連携の成立するようになった（船戸, 2012, p.182）ことで、都会で食を預かる女性と農家との間のつながりが形成されるようになった研究がみられる。

また地域おこしの中で、農家女性が業種を超えた人々との

交流を築き始めたのもこの時期である。向井・藤倉（2014）は、1979年に大分県の平松守彦知事が提唱した「一村一品運動」について、他地区での調査を行い、平松知事が成功要因としてあげる商品開発、自立自主・創意工夫、人づくりを其々共通する成功要因だと指摘している。また日本の一地域でおこった運動が、海外までも広がり、特に開発途上国等においてその手法が取り入れられ特産品づくりが行われているが、まずは「人づくり」であることを指摘している。本研究では国内で実施された幾つかの活動事例を比較し、何が活動を「継続させる」要因となるのかを明らかにしている。また一村一品運動は、「農村女性の所得向上や地域の産業おこしだけでなく、業種を超えた人のネットワークづくりや交流にも寄与し」（向井・藤倉, 2014, p.89）町村の将来を展望したことをあげている。

このように都市農村交流導入期は、農村と都市、農業者と他業種などの外部との交流の中で、それまでの伝統的な農業の在り方に閉じこもっていた農家及び、農家女性がネットワークを持ち始めた時期であるといえることができる。

3. GT・女性起業発生期（1992～2001年）

(1) 政治経済学領域における農家女性の主体形成

1992年は、農林水産省による「2001年に向けての新しい農山漁村の女性—農山漁村の女性に関する中長期ビジョン—」が出された年である。これに先立つ1990年6月、農林水産省にて「生活改善課」は「婦人・生活課」に改編され、農家女性に対する政策が女性自立支援から起業支援へと転換した時期である。これらの経営の法人化や効果的な事業展開の参考になることを目的とし、研究を行ったのが、岡部（2000）である。岡部は、まだ社会においての女性の地位は低く、自己実現の場を見出せない女性たちが自ら起業し、事業をさらに発展させるために法人化しているところも多いことを述べている（岡部, p.15）その上で研究では「法人化」や「農村女性による起業活動」といったキーワードに焦点をあて、これらの農政上の位置づけ（変遷や現状）に触れるとともに、統計資料から関連分野や事例調査より、動向を概観している。

また藤森（1998）の研究は、広島県を対象として農村女性の企業について調査したものである。藤森は、女性起業が1980年から増加し始め、その後増加傾向をたどっていることに着目し、その成立背景について、広島県を対象として農家女性世帯員の就業状態を調査した上で、起業の経済的意義及び社会的意義と今後の課題について検討している。その結果、農村女性の起業は、現金収入や新しい品種販売の試みなどの経済的意義があったが、それに伴って女性の社会的な自己実現のような社会的意義も併せ持っていたと述べている。また手法を継承していく上での後継者確保の課題についても述べている。

(2) 女性起業から女性の社会的な主体形成へ

このように政治経済学領域における研究では、農家女性に対する政策が起業へと転換し、直売や産直などの農家女性による起業が外部とのつながりを促し、やがて女性の社会的な自己実現につながったという見方が強い。一方、人文社会学領域では、以下のような研究があげられる。

例えば秋津ら(2007)は、1992年に、『2001年に向けて一新しい農山漁村の女性』という農村女性政策が発表された以降に女性の社会参画が活発になった背景を踏まえ、農村女性活動にも光が当てられていることを指摘している(秋津・他, 2007, p.4)。そしてジェンダーを分析の基軸に据え、農山漁村の女性の活動が地域にどのような影響を与えているかを明らかにした。その上で「家庭内」においてではなく、女性の役割の変化が比較的ゆっくりしている「地域社会」の中での農家女性に研究の視点を充てている。また「農村女性が職業人として自立することによって、自立した農村生活者=地域資源管理者としての道が開ける」(秋津・他, 2007, p.140)としているが、その役割を背負うことは「人のつながりを通じて比較的自由に域外の世界へと広がっていく」(秋津・他, 2007, p.141)ことであるとし、そのことにはメリットもデメリットも存在するが、それについては農村女性が主体的に決定すべき事柄としている。

その一方で、櫻井(2001)のように、直売生産者や組織、そして利用客との交流を経て、農家女性と都会の消費者が相互理解を深め共生の段階に達した(櫻井, 2001, p.206)、がそれによって農家女性の主体が変革したとまでは言えないという主張もある。櫻井は、農産物直売所における都市・農村住民の交流を評価するものの、次の段階にステップアップする途中段階であるという見方をとり、主体の変革も極めて個人的な営みであるので定型化した方策の提示は難しいとも述べている(櫻井, p.206)。

このような「外」における外部との交流が、農家女性の主体性を形成する上で限界があるのなら、交流が家の「内」にまで及んで農家女性の役割が評価されるとき、はじめて主体性の形成が成し遂げられるのではないか。その可能性のひとつが、外部の客を家の「内」に招き、女性を中心とする農家の人びとと直接交流する、グリーンツーリズムである。山崎ら(1993)はリゾートブームが過ぎ去りつつあるこの時代に、「グリーンツーリズム」を先駆的に紹介している。彼は、グリーンツーリズムが農村のもつさまざまな資源を都市住民と農村住民との交流を通して生かしていきながら、地域社会の活力の維持に貢献するというグリーンツーリズムの本質を示唆し(山崎, 1993, p.3)、この取り組みに先進的に取り組んでいるヨーロッパ、特にドイツを主としてグリーンツーリズムの実態や特徴、推進体制や行政支援等を紹介している。また井上ら(1996)や依光・栗栖(1996)も、農村におけるグリーンツーリズムの可能性について論じている。

4. GT・六次産業興隆期(2002～現在まで)

(1) グリーンツーリズムと経済効果の内面化

2002年、大分県が全国に先駆けて、農家民泊に係る旅館業法および食品衛生法を大幅に緩和した。これにより日本では実現困難であった一般の農家の実施主体となるグリーンツーリズムの推進が大きく前進し、全国的に民泊に対する規制緩和の取り組みが広がった。これにより、外部交流の波がようやく「内」に入り込み始めた。政治経済学領域では、このグリーンツーリズムは外部資本によるリゾート開発等とは異なり、経済的效果を農家・農村の内部に直接及ぼすものであった(持田, 2002, p.11)。そのことによって6次産業化を通じて「農業サイドからの付加価値を追求し、所得と雇用を確保することによって個別経営としても成長する」(斎藤, 2012, p.13)のみならず、地域内外の生産者とのネットワークや関連企業との連携により活動領域が拡大している点をあげている。その上で「地域レベルの所得の最大化と地域資源の活用」(斎藤, p.8)が可能となり、その地域の自立化の戦略と結びついていくようになった(斎藤, p.26)。

そして、この「内」なる経済的效果が、グリーンツーリズムの場合、その受入れの中心となる農家女性の働きで得た「収入」として家計に入れられるようになる。

(2) 内なる経済効果から農家女性の主体性獲得へ

このような農村および農家の内なる経済効果は、必然的に農家女性の主体性に大きな影響を与えるようになった。人文社会学領域においては以下の研究があげられる。

宮城(2008)は、グリーンツーリズムを「地域からの外部化」とであると捉え、商品化による展開だけではなく、地域の社会的消費手段として存在し、地域資源を活用していることを指摘した。さらに生活に密着したものから始まったグリーンツーリズムが、農村と都市、生活者と消費者、女性と男性という分断の中で、相互的な関係を築き、多様なエンパワーメントを目指すものであると述べている(宮城, 2008, pp.122-123)。

また澤野(2012)は、「農村女性起業」(個人及びグループ経営)を対象に、農村における女性に問題の女性起業の意義について、様々なタイプの起業活動の実態を分析し、明らかにしている(澤野, 2012, p.37)。まず澤野は、「農村女性起業」の誕生について、戦前から2000年代までの「農村女性」が置かれてきた地位と政策と、これまで「農村女性起業研究」を論じた上で(澤野, pp.31-36)、これまで「農村女性起業研究」において手薄であった「地域との関わり」に着目して研究を行っている(澤野, pp.31-37)。また澤野は、「農村女性起業」の目的や効果については、「女性の地位向上と社会参画」であること、これらの活動が地域づくりの主体的な存在になりつつあるということだけではなく福祉や介護等の公共性の高い分野まで携わるようになっていく点を、事例研究を通じて明らかにした。これらの研究を通じて、澤野

は、農家女性による起業が、(1) 農村の女性たちが多様な活動に参加出来る可能性が出てきたこと、(2) 農村女性たちの取り組みが自己実現から社会的共生へとつながっていること。(3) 面白さや楽しさを身近でアピールできれば、農村で暮らす女性モデルとして機能し、後継者育成にもつながっていくのではないかと考察している。このようにグリーンツーリズムをはじめとする2000年代の農家女性による起業は、従来の文脈のような単に女性の経営者としての主体形成や「イエ」での中の情勢の役割変化だけにとどまらず、地域社会においても女性の役割の変容や農村自体の大きな変革をももたらしつつあるというのである。

例えば川手(2007)の研究は、従来、農業・農村の現場での意思決定の場から避けられ続けてきた女性が、今後のむらづくりの方向においては農村における新たな変革主体となる可能性を有していると述べる。川手は、三つの先進事例調査から、女性のむらづくりの参画の現状とプロセス、実際に運営に及ぼす影響に着目しつつ、今後、農村における新たな変革主体となるという見通しの妥当性を証明している。さらに鶴(2007)は、農家女性に関する社会的地位の変遷過程を捉えることをとおして、それが農村社会の再編だけにとどまらず、現代日本の社会変革との関連性にまで拡大して議論を行っている。(鶴, 2007, pp.8-9)。ただ鶴は、先行研究により農家女性の能力発揮の場が拡大されていることはわかってきたが、どのような方法でそのような場を広げることが出来たのか、その背景や要因を、農家女性のエンパワメントを出発点として明らかにしていく必要があると述べている(鶴, p.198)。

V. 農家女性研究における残された課題

本論文では、政治経済学領域と人文社会学領域のそれぞれの研究領域が、戦後から現在までの農家女性に対して、どのようにアプローチしてきたを明らかにしてきた。戦後の生活改善運動に切り込んでいったのは人文社会学領域からのアプローチであった。それらの先行研究は、戦後当時の女性の意識や、「イエ」や農村での役割についての詳細な聞き取りから、当時の農村女性の位置づけを明らかにしていった。高度経済成長は、日本の農村に大きな影響を与えたものの、これに切り込んだ政治経済領域のアプローチは、経営としての農業を「イエ」単位で明らかにするのにとどまり、女性そのものの主体形成についてはほとんど踏み込めなかった。このようなアプローチが農村女性の主体形成に切り込むことができたのは、1990年代に、直接農村女性の主体形成についての政策が導入され、直売所などで女性への金銭の流れが生まれたことからである。それらを踏まえた上で、本研究が研究課題としてあげているグリーンツーリズムは、農村女性の起業による主体形成だけでなく、地域社会の変化をいう点で人文社会学領域にも注目される研究対象となった。そして現在、農家女性研究は、次の二つの課題が残されているのではないだろうか。

まず1点目の課題が、農家女性の主体形成を検討する時、研究対象が意識の高い組織のリーダーや主要なメンバーが選ばれる多い点である。もちろんそれらの検討は必要だが、活動にある程度関わっている“一般的”な“普通”の農家女性個人の主体形成についてグリーンツーリズムの活動がどう影響し、どのような変容を与えているのか検証していきたい。なぜなら、地域社会の基礎単位は「家族」であり、「個人」であるので、そのレベルにおいてどのような変容があったかを丁寧に検証していくことは、地域社会の変容の解明にも繋がることとなると考えられる。

さらに2点目の課題は、地域内ではなく、地域外との交流が中心となるグリーンツーリズム事業導入における農家女性の主体形成の変容過程について捉える点である。外部の世界と新たな関わりを持つことで農家女性の主体形成がどのように変容しているのか、そして、そのことを通して家族内や、従来の地域内での関係はどのように変容しているのかを検証し、またこの変容は、最終的には後継者の確保にどのようにつながっているのかを明らかにすることを、今後の課題として検討していきたい。

これら二つの課題の解明のために女性の意識改革や経営能力の変化と、地域づくりの中での当事者意識の芽生えの両方に着目する必要があるだろう。その点、グリーンツーリズム事業は、地域づくりとその中で女性の経営参画が同時に行われる変化であるから、このような農家女性の主体形成を研究するにあたって格好の研究対象ではないだろうか。

【引用文献】

- ・秋津元輝・藤井和佐・澁谷美紀・大石和男・柏尾珠紀(2007)『農村ジェンダー 女性と地域への新しいまなざし』昭和堂。
- ・天野寛子(2001)『戦後日本の女性農業者の地位—男女平等の生活文化の創造へ』ドメス出版。
- ・青山浩子(2016)「女性が動かす農業そして農村社会」(第2報告)、日本農業経営学会『平成28年度日本農業経営学会研究大会 報告要旨』, p.22-32。
- ・大門正克(2004)「農村における主体形成—戦前から戦後へ—」(第1章)、田代洋一(編)『日本農村の主体形成』(21世紀の農業・農村 第4巻)筑波書房, pp.13-53。
- ・藤森英樹(1998)「農村女性による企業の現状と可能性」地域農林経済学会『農林業問題研究』第132号, pp.20-31。
- ・福武直(1971)『日本の農村』東京大学出版会。
- ・船戸修一(2010)「共同購入から見る『有機農業運動』の現在—消費者グループ『安全な食べものをつくって食べる会』を事例として—」法政大学サステイナビリティ研究教育機構『サステイナビリティ研究』1, pp.179-193。
- ・市田(岩田)知子(1995)「生活改善普及事業の理念と展開」農業総合研究所『農業総合研究』第49巻, 2号, p.1-63,151。
- ・井上和衛・中村攻・山崎光博(1996)『日本型グリーン・ツーリズム』都市文化社。
- ・糸原義人(1992)『農業経営主体論』大明堂。
- ・女性に関するビジョン研究会編(1992)『2001年に向けての新しい農山漁村の女性—農山漁村の女性に関する中長期ビジョン—』(農山漁

- 村の女性に関する中長期部ジョン懇談会報告書）農林水産省農蚕園芸局婦人・生活課。
- ・河合悦三編著（1955）『農村における諸組織の動きと今後の農民運動』（農業農民問題講座 第三巻）大月書店。
 - ・川手督也（2007）「むらづくりと女性の参画」農村計画学会『農村計画学会誌』Vol.26, No.1, 6月。
 - ・小杉正（1977）「『農村生活研究』の軌跡—機関誌における掲載論文の動向—」日本農村生活学会『農村生活研究』vol. 21, No.2, pp.89-92.
 - ・丸岡秀子（1980〔初版は1937年〕）『日本農村婦人問題—主婦、母性篇—』ドメス出版。
 - ・溝上泰子（1966）『変貌する底辺』未来社。
 - ・水谷颯治（1952）『楽しい農村の生活を求めて』富民社。
 - ・満永光子（1985）「生活の場としてのむら」小林貞雄編『むらとむら問題』農林統計協会。
 - ・宮城道子（2008）「グリーン・ツーリズムの主体としての農村女性」日本村落研究学会『グリーン・ツーリズムの新展開—農村再生戦略としての都市・農村交流の課題』（年報 村落社会研究第43集）農山漁村文化協会, pp. 95-126.
 - ・持田紀治（2002）『グリーン・ツーリズムとむらまち交流の新展開』家の光協会。
 - ・向井加奈子・藤倉良（2014）「一村一品運動の継続を可能にする要因」法政大学公共政策研究科編『公共政策志林』（2），法政大学公共政策研究科, pp. 87-100.
 - ・並木正吉（1960）『農村は変わる』岩波新書。
 - ・仁平章子（2010）『女性農業者の形成に関する研究—女性農業者のキャリア形成と支援を視点として—』（神戸大学 博士（学術）学位論文）。
 - ・野本京子（2011）『市場と農民—「生活」「経営」「地域」の主体形成—』（シリーズ名著に学ぶ地域の個性2）農山漁村文化協会。
 - ・岡部守編著（2000）『農村女性による起業と法人化』筑波書房。
 - ・斎藤修（2012）『地域再生とフードシステム 6次産業、直売所、チェーン構築による革新』農林統計出版。
 - ・澤野久美（2012）「農村女性起業研究の動向と展望」日本農業経済学会編『農業経済研究』第86巻, 第1号, pp.27-37.
 - ・櫻井清一（2001）「都市・農村連携の視点からみた農産物直売活動」農村計画学会『農村計画学会誌』vol.20, No.3, pp.203-208.
 - ・重富真一（1983）「農業経営者能力形成過程に関する一考察—課題認識の展開を中心に—」関西農業経済学会編『農林業問題研究』第71号, pp.67-74.
 - ・重富真一（1984）「農業における主体形成論の系譜」日本農業経営学会編『農業経営研究』vol.22, No.2, pp.18-25.
 - ・田代洋一編著（2004）『日本農村の主体形成』（21世紀の農業・農村 第4巻）筑波書房。
 - ・高橋正郎（1987）『地域農業の組織革新』（食糧・農業問題全集④）農山漁村文化協会。
 - ・鶴理恵子（2007）『農家女性の社会学』コモンズ。
 - ・梅谷博貞（1959）『百姓家になぜ嫁がこぬか』東洋経済新報社。
 - ・山崎光博・小川善彦・大島順子（1993）『グリーン・ツーリズム』家の光協会。
 - ・依光良三・栗栖祐子（1996）『グリーン・ツーリズムの可能性』日本経済評論社。

受理日 2016年12月8日